

デジタル化で変えるビジネスの未来
～デジタル化促進補助金 公募説明会～
さっぽろ DX イノベーションセミナー Vol.1
実施報告（抄）

開催日：令和5年（2023年）6月9日（金）13：30～16：00

場 所：北海道経済センター 8階 Aホール

共 催：一般財団法人さっぽろ産業振興財団

共 催：札幌商工会議所

後 援：札幌市

参加者：116名

プログラムと内容概略（以下、敬称略）

1. 開 式 挨拶

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 専務理事 木村 義広



2. 基 調 講 演

「デジタル化で変えるビジネスの未来」

北海道大学大学院経済学研究院 教授

札幌市イノベーション推進コンソーシアム DX推進部会 部会長 平本 健太



◆そもそもデジタル化とは？

デジタルイゼイション、デジタルライゼイションの違い

◆DXの本質

「ツールの導入」という局所的なIT導入にとどまらず、デジタル技術を採用した根本的なビジネスモデルの転換

企業 or 事業にとっての「コア」を再定義し、そこをデジタル化すること

-そこに至るプロセスのすべてをDXと捉えてよい

◆事例紹介

事例1. 顧客体験の変化による価値創造

McDのモバイルオーダー

- ・ 外食不況下、ひとり勝ちだったマクドナルド（2020年12月決算期）
- ・ McDのコア・・・コストリーダーシップ
ドライブスルーという複線化
- ・ 顧客体験の変化・・・待ち時間短縮、不要な接触回避

事例2. DXによる効率性と有効性の実現

アンドトランク（株）

- ・ 買い取りの流れをDX化し、査定士による見積りのばらつきをなくした
（※実際の買い場面を、動画で映写）

- ・DX 導入の特徴・・・時間をかける（9 か月）

IT 技術だけではない（Excel でよい部分は Excel で OK）

クライアントが IT ベンダーの言いなりになる必要はない

ディレクションの重要性

事例 3. 補助金に頼らない地域活性化のための取り組み

旭川 Harete

- ・特徴・・・「敷金、礼金、家賃なし」「退去費用無し、違約金なし」「店舗の入替を促進」

- ・ビジネスモデル・・・キャッシュレスオンリーの意味

（売上をごまかせない、売上データとスマホの位置情報データの組み合わせ）

リスク回避：参入と退出の障壁を下げるしかけ、地域活性化のためのしかけ

規格外企画、波及効果

要素間の有機的連携…目に見えるキャッチーな部分、目に見えづらい部分

「流行のデジタル化ではなく、事業にとって本当に必要なデジタル化をする」

※DX はキャッシュレス化だけ！デジタル化は手段であり目的ではない

事例 4. DX による顧客参加型旅程登録サイトの構築

札幌観光バス（株）「たびポス」の試み

- ・旅の工程を、オンラインで作成、共有できる Web サービス
- ・旅行前（タビマエ）から旅行後（タビアト）までの「旅を想う時間」の提供
- ・サービスイン直後で、いかに多くの旅程を投稿してもらえるかが課題

◆まとめ

事例から何を学ぶか？

→目的は「自社のビジネスをより良くする！！」ことである。DX 化は手段。

3. 補助金活用事例紹介

「フォト台紙販売事業における 新しい価値の創出を実現する仕組みづくり」

藤井台紙株式会社



昭和 27 年創業

事業内容：写真台紙、デジタルデザインアルバム、証書台紙&メニューカバー、婚礼しおり等の企画及び製造販売

写真を手作業で納めるタイプの商品（昔ながらの台紙・ブックタイプ）をメインに取り扱っている

◆経営課題

- ・写真スタジオ業界全体の衰退
- ・コロナウイルスにより経済全体の影響
→売上、利益が減少し始めている

◆対応策

- ①拡大市場への参入が出来ておらず新しい価値の創出が出来ていない点
- ②写真プリントという、収益源の創出が出来ていない点
→この課題を DX 化により解決し、新たな収益機会を創り出す

◆フォト台紙販売事業

今回制作したシステム

- ①顧客側の発注方法（発注システム）を改善
- ②受注方法を改善
- ③発送用送り状政策の改善

◆最後に

ものづくり支援事業とは…地域の発展や持続的な成長を促進するために、経済や産業、観光などの分野でサポートをしてくれる

- ①地域経済の活性化

②産業の育成と振興

③地域の魅力向上

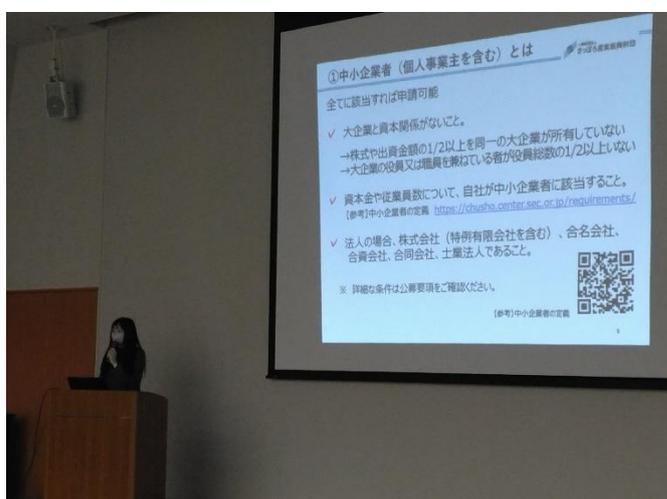
④産業構造の転換

→ (①と関連し) 写真スタジオ業界の実需はその時代の生活様式に合わせるように変化
思い出をカタチに残していくことの素晴らしさを広げていくことで
市場を拡大し、新しい収益源の獲得や、地域経済活性化の役に立てるようにしていきたい

4. 補助金 公募説明

一般財団法人さっぽろ産業振興財団

IT 産業振興部 事業企画課 事業調整コーディネーター 亀田 真央



補助金の概要説明

◆事業目的

ビジネスの成長・拡大に向けたデジタルデータの活用と、デジタル化を積極的に進めるための取組（DX：デジタルトランスフォーメーション）を支援することを目的とする。

◆補助対象者

さっぽろ連携中枢都市圏に本社を置く

① 中小企業者（個人事業主を含む）

② 企業グループ

③ その他法人

①～③に加え、以下の3つを全て満たしていることが必要

✓ 当該市町村にて引き続き1年以上同一事業を営んでいる。（会社の定款や履歴事項全部証明書の提出が必要）

- ✓ 法人市町村税を滞納していない（納税証明書の提出が必要）。
- ✓ 札幌市における一般競争入札等の参加制限を受けていない。

◆補助対象事業

自社の経営課題を解決するために、市内中小 IT 企業者と協力し、デジタル化やデジタルデータの活用に向けて取り組む事業

◆補助対象経費

①事業費

ソフトウェア（IT システム）開発委託費

②設備備品費

ハードウェアの購入費及び使用料

ソフトウェアの購入費及び使用料

③人材育成関連費

補助対象者の従業員の方を対象に、本申請で導入するシステムの利活用をスムーズに行うことを目的とした、IT や DX に関する研修受講費用

◆補助対象期間

令和 5 年 9 月 1 日から令和 6 年 2 月 29 日まで

◆申請書類等

・札幌市エレクトロニクスセンターの web サイトにて公開中

<https://www.eleccn.jp/project/it-business-top/it-business-promo/>

◆審査基準

1. 事業目的、背景、現状分析などが明確であり、デジタル化をすることで経営課題を解決する取り組みであるか。
2. 成果目標が明確かつ適切であり、経営課題に対する効果が高いか。
3. 事業実施のための予算等が確保されているか（実現の可能性の有無）。
4. 事業成果が速やかに活用されるか、デジタル化により、商品・サービスの付加価値が高まる、新サービス・新ビジネスの創出、販路の拡大が期待できるか。
5. 業界及び社会に対する波及効果（貢献度、影響度）があるか。
6. 市内中小 IT 企業者は、申請者の経営課題等を認識した上で、妥当性のある解決策を提案しているか。
7. DX 支援制度を積極的に活用し、計画的・戦略的に自社の DX の取組を進めているか。

◆締切

令和5年7月18日(火) エントリーシート申請締切 (事務局必着)

令和5年7月31日(月)17:00 申請書類締切 (事務局必着)

◆補助金申請のポイント

1. 明確な目標 (なりたい姿) と、的確な現状把握
2. 目標と現状の間の「課題=壁」を正しく認識
3. 「壁を超える」ために、何をなすべきか
⇒その中で IT の利活用が解決への有効な手段であった。
4. パートナー (IT 企業) と課題を共有 ⇒「適切」な解決方法 (提案&合意)
5. 明確かつ具体的な導入・展開計画
6. DX 支援制度を積極的に活用
(DX 支援メニュー、IPA 実施の「DX 推進指標」等)

一般財団法人さっぽろ産業振興財団

IT 産業振興部 IT 産業振興課長 佐々木 諭志



DX 支援メニューの紹介

- ・ 中小企業 DX ハンズオン支援

【概要】

中小企業の IT 導入についてのコンサルティング実績のあるアドバイザーを、希望する中小企業に派遣し、DX の必要性の理解、課題把握やデジタルを活用した戦略・事業推進体制整備、社内 DX 推進人材の育成、DX 実現のためのデジタル投資の考え方などのアドバイスをする。

- ・ DX 人材育成ワークショップ

【概要】

デジタル化／DX を推進する人材が社内にはない課題を持つ中小企業に対し、DX 実現のため「中小企業における社内 IT 人材の育成」を目的としたセミナーとワークショップを開催する。

- ・DX ビジネスマッチング支援

【概要】

特定の産業分野・業界における業務課題や IT ニーズをヒアリングし、市内 IT ベンダの持つソリューションやサービスとの意見交換会を行う。

5. 相談会の様子



補助金の申請に関すること、DX 化に向けた IT 化の進め方や自社の課題解決に向けた取組方法に関しての相談があった。

外部委託先のフォーバル社にも同席いただき、DX ハンズオン支援を有効に活用できないかの提案も実施した。相談会に参加いただいた企業より、当日中に 2 件の申し込み登録があった。<https://www.elecen.jp/topics/news/7492/> より申込可能)

6. さいごに

デジタル化促進補助金のエントリーシート公募は、令和 5 年（2023 年）7 月 18 日（火）までにエントリーシート締切、7 月 31 日（月）17:00 までに申請に必着な書類が当事務局まで届いていることが必須となっている。

